

第73期 報 告 書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日



株主の皆様へ	1
工事実績のご紹介	2
連結業績ハイライト	3
部門別の概況	5
連結財務諸表	7
会社の概況	9
株式の状況	10

太平電業株式会社

証券コード：1968



経営理念

わが社はプラント建設事業の
意義と使命を自覚し積極進取
の精神を基に社業の発展を
図りもって産業社会の繁栄に
寄与することを念願する。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第73期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、平成23年4月にスタートさせた新中期経営計画「VISION 2020 Step I」の基本方針「人材の確保と育成」、「会社基盤の整備と効率化の追求」、「『VISION 2020』実現の基礎作り」、「コンプライアンス経営の徹底」を積極的に推進するとともに、とくに被災した火力発電所の復旧工事や定期点検工事などに力を注ぎ、電力の安定供給に寄与できるよう努めてまいりました。

その結果、業績については、受注高609億2千4百万円（前年同期比25.5%減）、売上高681億4千4百万円（前年同期比7.6%減）うち海外工事は35億4千8百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算管理による収益力の向上に努めましたが、原子力発電所の工事案件の減少が大きく響き、営業利益38億5千4百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益42億6百万円（前年同期比29.4%減）、当期純利益22億4千2百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年2月8日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円減配し1株につき15円と決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

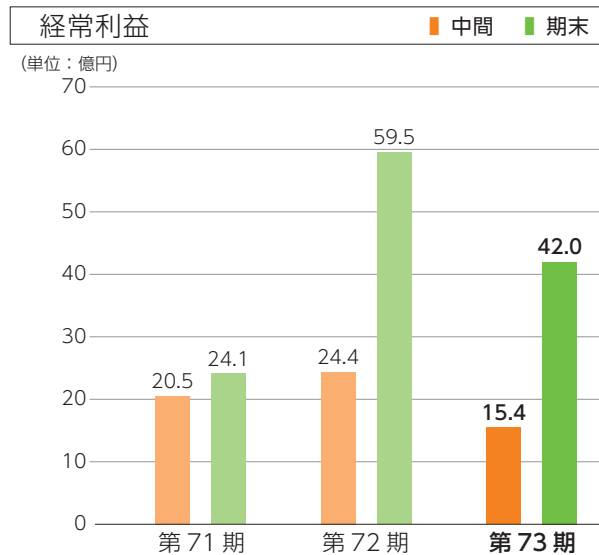
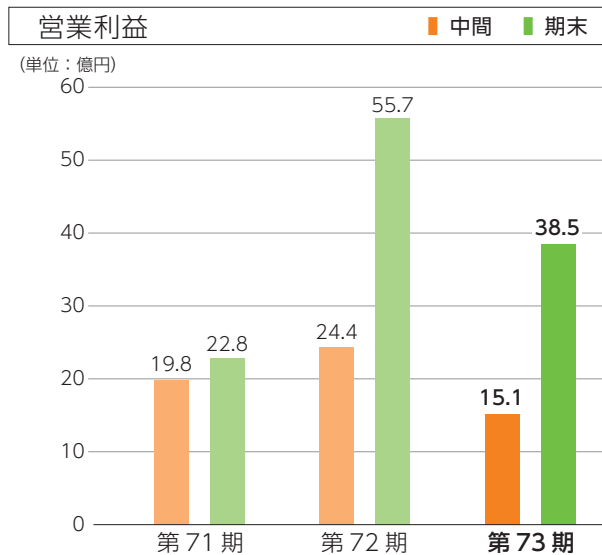
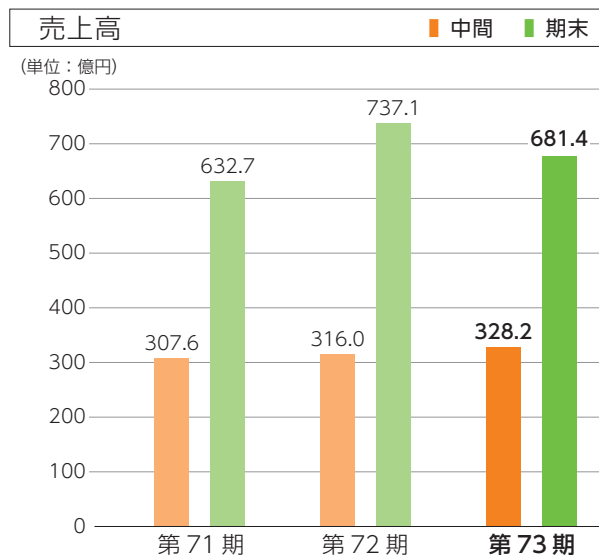
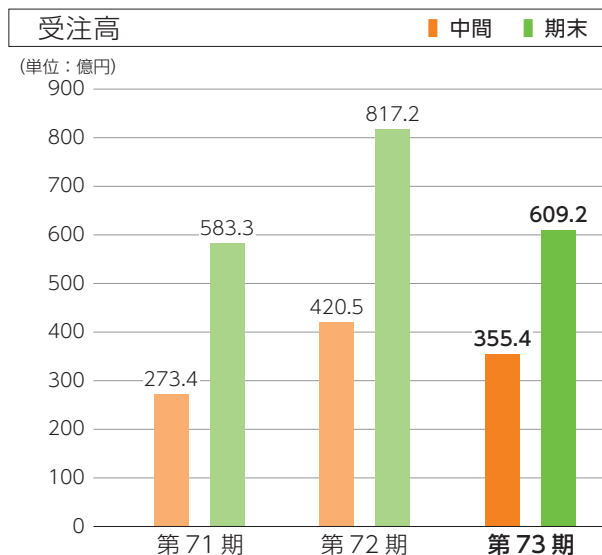
平成25年6月

代表取締役
社長執行役員

野 尻 穰

連結業績ハイライト

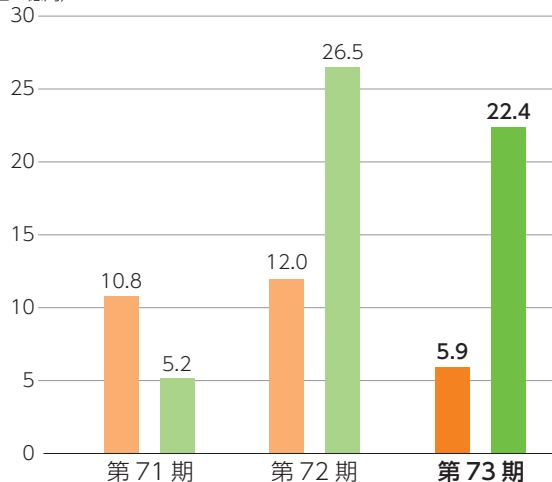
(平成25年3月31日現在)



当期純利益

■ 中間 ■ 期末

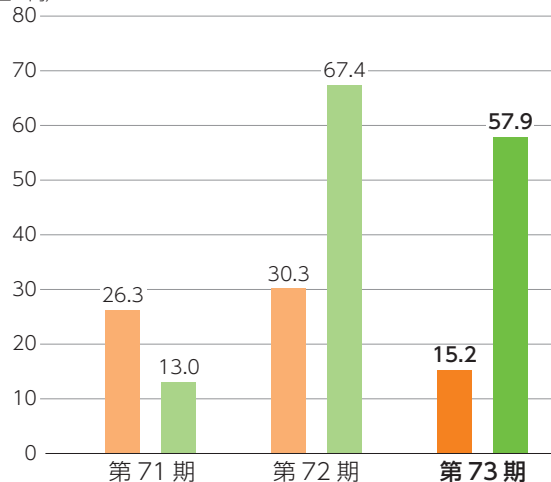
(単位：億円)



一株当たり当期純利益

■ 中間 ■ 期末

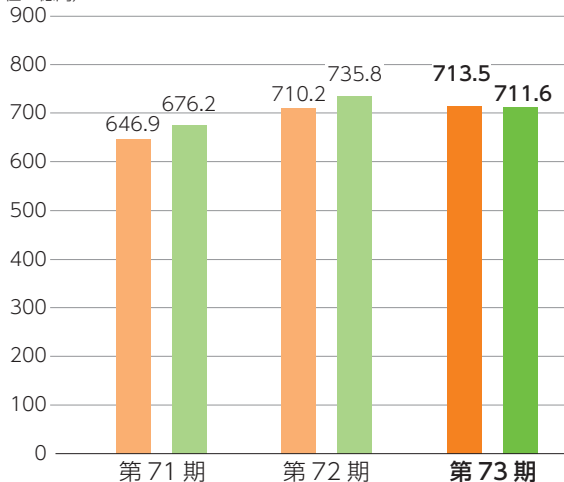
(単位：円)



総資産

■ 中間 ■ 期末

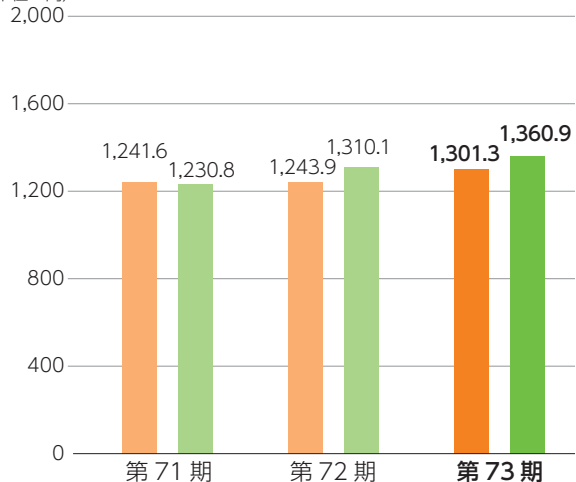
(単位：億円)



一株当たり純資産

■ 中間 ■ 期末

(単位：円)

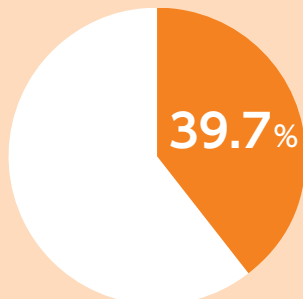


部門別の概況

(平成25年3月31日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高

270億2千6百万円

前年同期比10.4%増

利益

37億6千7百万円

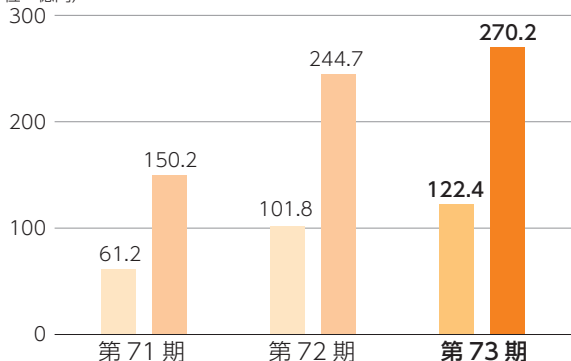
前年同期比108.8%増

受注高は震災復旧関連工事が落ち着いてきたことにより、部門全体として減少し、217億5千4百万円（前年同期比25.5%減、構成比35.7%）となりました。売上高については、事業用および自家用の発電設備工事が増えたことにより、部門全体として増加し、270億2千6百万円（前年同期比10.4%増、構成比39.7%）となり、利益は37億6千7百万円となりました。

建設工事部門売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

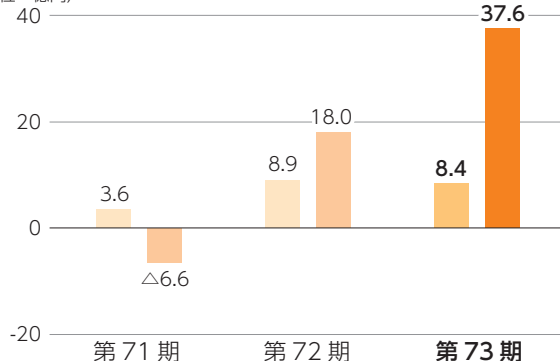
(単位：億円)



建設工事部門利益の推移

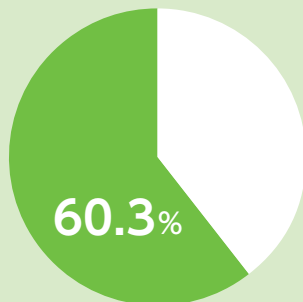
■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



補修工事部門

売上高構成比



売上高

411億1千7百万円

前年同期比16.5%減

利益

25億5千3百万円

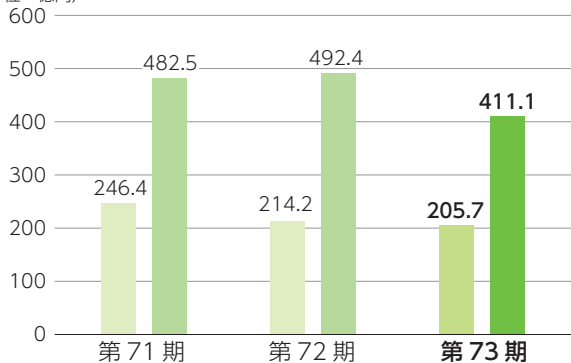
前年同期比61.8%減

受注高は発電設備工事全体が減少したことにより、部門全体として減少し、391億7千万円（前年同期比25.4%減、構成比64.3%）となりました。売上高については、原子力および自家用の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、411億1千7百万円（前年同期比16.5%減、構成比60.3%）となり、利益は25億5千3百万円となりました。

補修工事部門売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

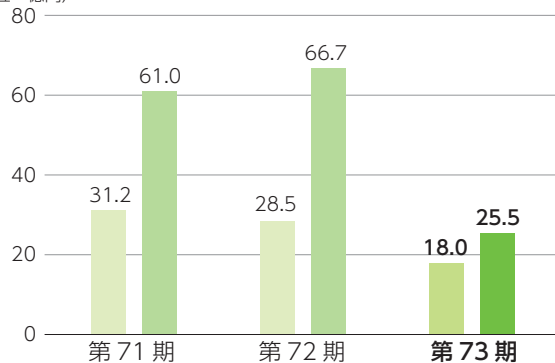
(単位：億円)



補修工事部門利益の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第73期 平成25年3月31日現在	第72期 平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	51,159	54,481
固定資産	20,000	19,106
有形固定資産	11,258	11,199
無形固定資産	223	277
投資その他の資産	8,519	7,629
資産合計	71,160	73,588
(負債の部)		
流動負債	15,733	20,118
固定負債	2,288	2,294
負債合計	18,022	22,413
(純資産の部)		
株主資本	51,543	50,078
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,011	43,682
自己株式	△ 1,114	△ 2,251
その他の包括利益累計額	1,156	660
その他有価証券評価差額金	1,248	710
為替換算調整勘定	△ 91	△ 49
少数株主持分	437	435
純資産合計	53,137	51,174
負債純資産合計	71,160	73,588

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第73期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	第72期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
売上高	68,144	73,715
売上原価	58,466	62,049
売上総利益	9,678	11,665
販売費及び一般管理費	5,823	6,092
営業利益	3,854	5,573
営業外収益	670	622
営業外費用	318	237
経常利益	4,206	5,957
特別利益	1	148
特別損失	235	374
税金等調整前当期純利益	3,973	5,731
法人税、住民税及び事業税	1,615	2,630
法人税等調整額	110	371
少数株主損益調整前当期純利益	2,247	2,729
少数株主利益	5	74
当期純利益	2,242	2,655

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成24年4月1日残高	4,000	4,645	43,682	△ 2,251	50,078	710	△ 49	660	435	51,174
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 774		△ 774					△ 774
当期純利益			2,242		2,242					2,242
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分			△ 0	0	0					0
自己株式の消却		△ 0	△ 1,138	1,138	—					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						538	△ 42	495	2	497
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	328	1,137	1,465	538	△ 42	495	2	1,963
平成25年3月31日残高	4,000	4,645	44,011	△ 1,114	51,543	1,248	△ 91	1,156	437	53,137

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第73期	第72期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	△ 1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,391	△ 1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 895	△ 1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△ 22
現金及び現金同等物の増減額	1,354	△ 4,083
現金及び現金同等物の期首残高	13,623	17,706
現金及び現金同等物の期末残高	14,977	13,623

会 社 の 概 況

■ 会社概要 (平成25年3月31日現在)

商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)

設 立 昭和22年3月25日

資 本 金 40億80万円

- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所 (平成25年3月31日現在)

本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

支 店 北海道支店 (北海道札幌市)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)
大 阪 支 店 (大阪府大阪市)
中 国 支 店 (広島県福山市)
九 州 支 店 (福岡県北九州市)

子 会 社 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
不二機工株式会社 (広島県福山市)
豊 楽 興 産 株 式 会 社 (埼玉県久喜市)
株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL) JINC (フィリピン)

関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員 (平成25年6月27日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻 稔
取締役常務執行役員	関 根 正 一
取締役常務執行役員	光 富 勉
取締役上席執行役員	青 木 豊
取締役上席執行役員	吉 田 雅 博
取締役上席執行役員	木 本 利 宗
取締役上席執行役員	竹 下 康 司
常 勤 監 査 役	猪 股 正 憲
常 勤 監 査 役	杉 延 千 賀 年
社 外 監 査 役	深 山 小 十 郎
社 外 監 査 役	加 藤 祐 司

執行役員

執 行 役 員	新 谷 裕 治
執 行 役 員	西 村 功
執 行 役 員	鶴 長 徹

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

■ 株主数 3,734名

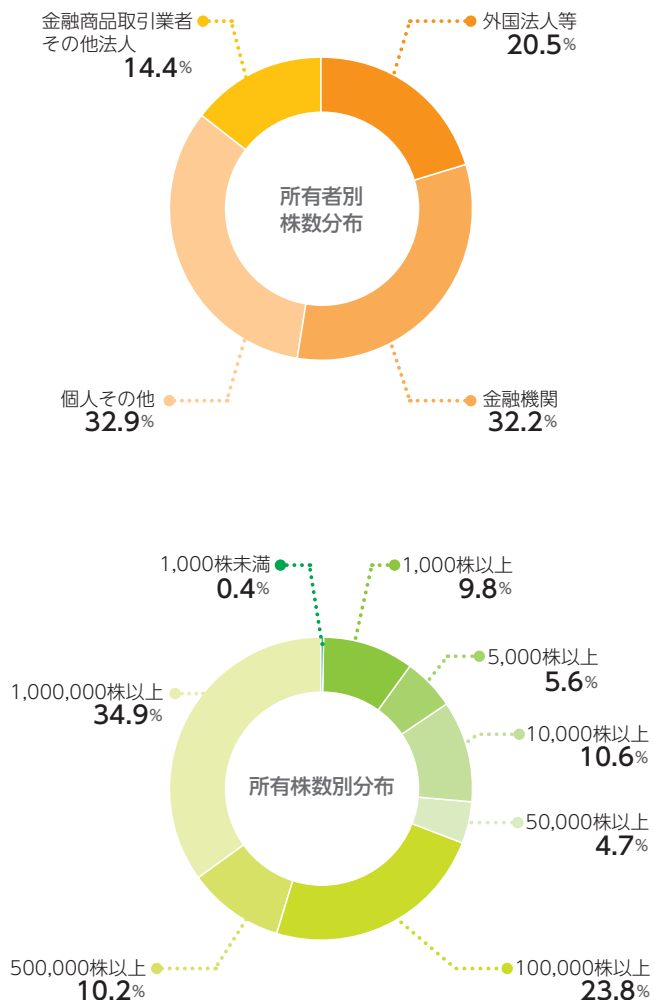
■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,014	5.20
第一生命保険株式会社	1,965	5.07
太平電業社員持株会	1,718	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,558	4.02
西華産業株式会社	1,507	3.89
株式会社三井住友銀行	1,392	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.85
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	881	2.27
日機装株式会社	763	1.97

(注) 1.当社は、自己株式1,952,951株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として
所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税	7%	7%	15%（※）	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	3%	5%（※）	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

（※）証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。

○本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211（代表）

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

